

第一三共グループ バリューレポート 2013



イノベーションに情熱を。
ひとに思いやりを。

第一三共グループは、今年より経営方針・事業戦略・財務情報を中心とした「アニュアルレポート」と、持続可能な社会の実現に向けた取り組みなどを中心とした「CSRレポート」を統合し、「バリューレポート」としてお届けすることといたしました。

当社グループはさまざまな活動を通じて社会とかがわっております。

その多様な活動全体を皆さまに知っていただいて初めて、当社グループの真の価値を判断いただけるものと考えました。断面だけではない当社グループの活動すべてを、バリューレポートによってご紹介したいと思います。

今後50年程度の視野で世界の変化を展望してみますと、

健康と医療が世界各地でますます重大な社会課題になるものと思われま

す。そのような変化の中で「第一三共グループは社会的ニーズや課題を最も良く理解し、グローバルにソリューションを提供できる会社でありたい」という想いを出発点として、第3期中期経営計画(2013～2017年度)を今年3月に策定いたしました。

当社グループは、この第3期中期経営計画を通じて「世界の多様な医療ニーズに応え、持続的成長力を備えた Global Pharma Innovator」を目指してまいります。そして2013年度は、その初年度として大変重要な年になります。2012年度に続いて増収増益を確実に達成し、市場競争力強化と収益最大化に取り組んでまいります。皆さまの引き続きのご支援をお願い申し上げます。

2013年6月
代表取締役社長 兼 CEO

中山 讓治



CONTENTS

- 02 | 財務・非財務ハイライト
 - 03 | コミュニケーションポリシー
-

- 04 | **トップ対談** 企業価値向上
-

- 10 | **第3期中期経営計画**
-

- 14 | CSR活動への取り組み
- 18 | 2012年度ハイライト
- 20 | コーポレートガバナンス
- 22 | 企業情報

財務・非財務ハイライト

第一三共株式会社および連結子会社

経済	単位	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度 予想
売上高	百万円	842,147	952,106	967,365	938,677	997,852	1,080,000
営業利益	百万円	88,871	95,509	122,144	98,202	100,516	110,000
当期純利益(損失)	百万円	△215,499	41,852	70,121	10,383	66,621	68,000
海外売上高	百万円	373,254	482,337	489,734	469,085	486,658	
海外売上高比率	%	44.3	50.7	50.6	50.0	48.8	
研究開発費	百万円	184,539	196,803	194,330	185,052	183,047	187,000
研究開発費比率	%	21.9	20.7	20.1	19.7	18.3	17.0
減価償却費	百万円	40,582	45,942	43,946	46,305	41,423	42,000
総資産	百万円	1,494,600	1,489,510	1,480,240	1,518,479	1,644,071	
純資産	百万円	888,617	889,508	887,703	832,749	915,745	
自己資本当期純利益率(ROE)	%	△20.5	4.9	8.2	1.3	7.9	
1株当たり当期純利益(損失)	円	△304.22	59.45	99.62	14.75	94.64	96.60
1株当たり年間配当金	円	80	60	60	60	60	60

社会	単位	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
従業員数	名	28,895	29,825	30,488	31,929	32,229
国内	名	9,148	8,892	9,002	9,308	9,251
海外	名	19,747	20,933	21,486	22,621	22,978
女性幹部社員層比率(日本)	%	2.3	2.7	2.9	3.3	3.6
労働災害度数率(日本)	— ⁽¹⁾	0.65	0.70	0.62	0.44	0.39

(1) 労働災害による死傷者数
延べ労働時間数 × 1,000,000

環境	単位	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
CO ₂ 排出量	t-CO ₂	243,388	460,725	481,612	473,233	467,296
水使用量	千m ³	—	—	—	15,651	16,194

コミュニケーションポリシー

「第一三共グループ バリュレポート 2013」は、機関投資家の皆さま、医療関係者の皆さま、一般生活者の皆さま、当社グループの社員など、あらゆるステークホルダーの皆さまに、当社グループの経営フィロソフィーや経営戦略をわかりやすくお伝えし、企業価値、成長性ならびに事業継続性をご理解いただくための新たなコミュニケーションツールと位置づけます。

この「第一三共グループ バリュレポート 2013」は、要約版として経営メッセージを中心に掲載しています。

最新の情報

ウェブサイト内
● IRへの取り組み
● CSRへの取り組み

経営メッセージ


第一三共グループ
バリュレポート 2013
2013年6月発行

詳細情報


第一三共グループ
バリュレポート 2013
2013年8月発行

株主・投資家の皆さまへ

当社に関する最新・詳細情報については、当社コーポレートウェブサイトの「株主・投資家の皆さま」ページをご参照ください。

- 決算短信・説明会資料
- 財務ハイライト
- 有価証券報告書
- その他説明会資料



<http://www.daiichisankyo.co.jp/ir/index.html>

TOP > 株主・投資家の皆さま



将来の見通しに関する注意事項

このレポートは、当社の計画、戦略、業績などに関する将来の見通しを含んでいます。この見通しは、現在入手可能な情報から得られた判断に基づいています。従って、実際の業績は、さまざまなリスクや不確実性の影響を受けるものであり、これらの見通しとは異なる結果となることがあることをご承知おきください。将来の見通しに影響を与える要素には、当社の事業領域を取り巻く経済環境、競合環境、関連する法規、製品の開発状況の変化、為替レートの変動などがあります。ただし、見通しに影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。

報告対象期間

2012年4月1日～2013年3月31日(2012年度)

お問い合わせ先

第一三共株式会社

住所：〒103-8426 東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号
TEL：コーポレートコミュニケーション部 03-6225-1126
CSR部 03-6225-1067

トップ対談

2013年4月24日

中山讓治 × 北川哲雄様

第一三株式会社
代表取締役社長 兼 CEO

青山学院大学大学院
国際マネジメント研究科 教授



「今後数十年にわたって、健康・医療という課題に対して、グローバルに有効なソリューションを提供できる世界屈指の会社になる」——
2013年3月、第3期中期経営計画策定にあたり、私たちは長期の事業環境変化を踏まえ、
その中で社会から真に求められる企業を目指すことを、改めて宣言しています。
今回の対談では、証券アナリストとして25年以上の長きにわたって医薬品業界を担当され、
現在は大学教授として資本市場とIR、そして企業価値関連報告書(統合報告書)などについて研究を続けておられる
北川哲雄様をお招きし、持続的な成長と企業価値の向上を支える基盤はいかにあるべきかについて、対談を行いました。

長期的視野に立ち、変化を先取り 持続的な企業価値向上を目指す。

医薬品企業の使命

北川：昨年のCSRレポート巻頭対談は「会社の品質」のさらなる向上を目指して”でしたが、今回は”長期的な視点で見た医薬品企業像と持続的成長を支える基盤”をテーマとして、お聞きしたいと思います。

中山：今後50年ぐらいのレンジで世界がどう変化するのか、人口動態に基づいて考えてみれば、鮮明に見えるのは先進国における高齢化の進展と、インド、アフリカを牽引役とする世界経済の成長、そして経済格差の広がりです。そうした中で健康と医療の問題は、——製薬会社はすぐ「市場」という言い方をするんですが——もはやその表現がふさわしくないぐらいにさまざまな軋轢を含んだ「社会問題」になってくる。そういった動きは実際に世界各地でもう始まっていますし、その中で製薬会社はどうするんだ、というのが我々に突きつけられている課題なんですね。新興国における強制実施権^{*1}や医薬品企業の自発的で柔軟な価格設定などがその例です。その意味では、ジェネリックと新薬、両方の世界を知っていて、両方に技術を持っている、そしてインド、アフリカにランバクシーのグローバルリーチを持っている我々第一三共グループは、今の形でビジネスを進めて行くことで、将来的には日本発の企業として地球全体に貢献できる、あるいはソリューションを提供できる会社になれるのではないか。長いレンジでは、そういうものを目指そうではないかと。それが第3期中期経営計画の出発点になっています。

北川：製薬会社の場合、今後数年ではなく数十年先を見据えた上で今を考えて行くという思考法は非常に大事だと思います。その上で思いきった投資の必要性も投資家として理解すべきだし、企業側も根気

強く説得力のある説明を行う必要がある。その意味において、今回の中期経営計画発表時に長期展望を最初に示されたことには、私としては非常に得心がいきました。

中山：製薬産業は今、研究開発の生産性低下という深刻な問いに直面していますが、これは当社のビジネス上の課題だけでなく、患者さんを救えないという問題でもあるわけです。だからこそ、私たちはもっと目を開いて、社会全体で新薬を、あるいは患者さんを救う方法を生み出していかなければならないし、同時に、より直接的な社会貢献——ビジネスだけではできない部分——を突破していく試みにも力を入れたい。

創薬段階でアカデミアとの連携を強めたり、ワクチン事業で海外の製薬会社と連携したり、あるいは官民一体での筋ジストロフィー治療薬開発に取り組みながら、トータルで株主・投資家の皆さんから、そして社会から認められる企業になっていくというのが私たちの目指す方向性なのです。

北川：日本における研究開発——特に基礎研究の水準は非常に高いものがありますが、そういった国内のシードをきちっと活かしていける企業はそう多くはありません。私は、御社には是非そこを頑張っていただきたいと思ひますし、期待もしています。

希少疾患については、その解明によって新たな、色々な薬剤が出てくる可能性もあるし、それが大型製品の開発につながるということが過去にも多くありました。そうした可能性を常に意識しておくことが重要だと思います。

今の投資家は得てして短期的効果のみを指摘しがちなのですが、そのあたりは私のように長く医薬品会社を見ている人間とそうではない方との違いがあるのではないかなと懸念します。

する取り組みで

※1 特許権者の承諾なしに特許対象である発明を使用する権利

事業を支える誠実な企業活動

北川：御社の場合はビジネスラインが非常に広範にわたりますし、今後成長が加速化されると思われる新興国などの地域は社会構造も随分違いますから、持続的な成長を図る上では非常に多面的な対応が必要になりますね。グローバルで共通なビジネスのやり方を考えていくことと、人権問題への対応などのCSR的な観点での対応を進めて行くことはほぼ表裏一体の関係になっていると思います。



中山：「グローバルで共通な」という意味では、我々には第一三共グループ企業行動憲章があります。これは単にお題目を投げて「この通りにしろ」ということではなく、現地のビジネス習慣との違いを踏まえて展開しているのがポイントです。もちろんこの制定前にもある程度ルールは持っていたのですが、案外こちらでルールだと思っても向こうに伝わっていないこと

も多かった。ですからそれぞれの国のオペレーションの中でそれらのルールがどう読み解かれ応用展開されているのか、その姿を一つひとつ把握した上で、共通項目として作ったのがこの行動憲章です。

つまり、価値創造する事業活動と社会的責任を踏まえた誠実な企業活動についての行動原則であり、まさにその両者はもはや不可分と考えます。

北川：それは素晴らしいですね。この部分の対応がバラバラであることは大きなリスクとなりますので、自己防衛的な意味でもしっかりやっておくべきだというのが私の見解なのですが、実際には、欧米のメガファーマを含めて皆、苦勞されているところでもあります。おそらくランバクシーを買収したあたりからだと思うのですが、御社はこういった点について非常にプロアクティブにやっておられる。敬意を表します。

「ナンバーワンになろう」

中山：ルールに引きずられていくのはかえって大変ですし、コストもかかります。世の中が安定的な場合は「2番手につけておいて、ゴール前で抜き去る」ような戦略も賢いでしょうけれども、今はもう、風はあちこちから吹いてくる。だから自分で物事の問題を抽出してそれを解く力を付けていかないと、結局は一番不利な立場に立ってしまいます。私は社内で「ナンバーワンになろう」と言い続けているのですが、これには、売上利益という意味だけでなく、誰よりも先に業界が抱えている課題にぶつかって答えを先に出す会社になろう、人が真似する会社になろうという意味も込めているんです。某社がどうしていますから当社もこうしましょう、なんてことを言ってくれるなど（笑）。

北川：何でもそうですが、嫌なことというのは、逆に自ら進んで取り組む方が絶対に良い結果になりますよね。規制がこうなったからということで受け身の姿勢で取り組むということではなくて、それをやることの意義やポジティブな面をきちっと把握して、早め早めに手を打っていく。それが重要だと思います。

欧米の大手企業は、そういうところが過去の経験から根ざしているのかもしれませんが、そのような視点を持っています。



ダイバーシティを力に変えていく

北川：欧州企業の中にはCSRとかダイバーシティの総責任者に社外取締役の方を任命していたり、取締役会自身を第三者的に評価してもらったりと、積極的に変化に前もって対応するさまざまな動きがあります。

むしろ、ダイバーシティやガバナンスのあり方というのは各社各様でその会社の培ったこれまでの伝統や理念に基づくものではないかと感じています。

中山：ダイバーシティやガバナンスの観点で私が重視しているのは、信頼関係と組織としての自己統制、この2つをどう常に持ち続けていけるかということですね。単なる仲の良い仲間が終わってしまうと暴走したり間違ったりしますが、だからといって形式的な官僚組織になったら会社は滅びてしまう。情熱を保ちながら冷

めているという二重構造とでも申しましょうか。そこは自分の中で常に意識し続けています。

たとえばインドや欧米のグループ会社のCEOと私は、1対1のミーティングで、頻りに話をする場を持っていますし、今回の中期経営計画策定にあたって、色々なディスカッションをしてきました。

こうしたディスカッションの中で、知らなかったことや新たな気づきを得たことは数え切れないほどあります。そういった意味では、さまざまな文化的背景を持つ人々と議論すると格段に対象や発想も広がる、すごく効果のあることだと感じています。

北川：まさしくダイバーシティの力ですね。

中山：はい。ダイバーシティというのは、うまく回っていけば色々な成果を生み出せると思います。ただ、その背景にあるシステムを同時に持っておかないと、見かけのダイバーシティだけでは効果を発揮しないだろうと思います。今お話したのは私が今までやってきたことですから、今後はこれを会社とか組織の形で、「第一三共」の知恵にしていきます。

社会の一員として正しく振る舞う

中山：もちろん、一方では厳しくお互いの力と言いますか、どれぐらいの貢献があるのか、仲間として——私は親会社と子会社という言い方は好きではありません——やっていけるのかは冷静に見るようにしています。ですが、今のところは信頼を置いて優秀な人たちが世界各地の事業拠点のトップとして密な連携を保っています。

彼らグローバルヘッドに加えて、我々の取締役会には社外の方がいらっしゃいますので、そういった方々の素朴な疑問に対してちゃんと答えていくこと、答えられる自分でいることもかなり重要だと思っています。ガバナンスというのは、こういった基本的なところを大切にすることから始まるのではないかと。

北川：非常にシンプルですが、本質を突いたお考えだと思います。

中山：個人が社会の一員として受け入れられるためには、市民として求められる義務を社会に対してちゃんと果たしていくことと、関係のある人達に対して正しい対応をしていくという両面があると思いますが、そこは会社も同じだと思っています。環境や人権、コンプライアンスなど、企業に求められるものは時代によって変わります。事業活動を通じての貢献、そして利益の一定範囲内での直接的な貢献など、社会に対

してどのような価値を提供していくべきなのか、そこには色々な要素がその時々で存在すると思いますが、根幹にあるのは、社会のメンバーとして——単なるマシーンではなくて——法「人」、つまり人として、責任や義務を果たし、社会とともに成長していくことです。それが私の根底の感覚です。

投資家を惹きつける情報開示とコミュニケーション

北川：今日はお話をおうかがいできて、色々な意味で非常に感銘を受けました。私は、製薬会社はロングレンジで見えていくしか無いと思っているんですけど、そういった長期志向の投資家が業績予想を立てる時というのは、経営者が今何を考えているか、とかいった定性的な課題についても深く考えていくことになります。真のグローバル化のために御社が今後どのように歩んで行くかについては投資家も大変興味があります。その意味において本日の中山社長のお話は、まさしく価値ある非財務情報を披瀝していただいたわけで投資家にとっては非常に聞き所の多いものであったと推察いたします。

私はこういう会社になりたいんだ、そこにシンパシーを持ってくれる方に株主になってほしい、そういったメッセージ発信をしていくことは、傲慢なこととは異なり、逆に経営者に信念があるんだなというふうにみなされます。そういったメッセージの発信こそが、長期間にわたって御社と共生できる投資家を惹きつけることにつながると思います。

中山：ありがとうございます。私もその観点は重要だと思っています。特に製薬企業の場合は、本質的に長期の開発というものを抱えていますので、その部分をご理解い



ただくことが重要ですし、だからこそ我々としてもそこを意識してメッセージを出していかなければならないと、北川先生と本日お話をさせていただく中で、改めて痛感いたしました。

すべてのステークホルダーの方々にとって一番良いのは、我々が研究開発にきちっとお金を使って、価値あるものを世の中に生み出して利益をいただき、社会に貢献し、投資家さんにも喜んでいただく、そういった循環です。いくつかの理屈は間にあるにせよ、本質はそこにあると思いますし、やはり我々はそのに立脚していきたい。それは経営者である私はもちろん、当社で働いている人達も——私、思うのですが、製薬会社で働いている人達はやはり世の中の患者さんに役に立ちたいとまっすぐに思っている、そういった長期的な希望や想いを抱いている人はかなり多いんですね——同じ想いでいるわけですから、そこを中心にしてメッセージをしっかりと発信していくことで、色々なステークホルダーの方々と一緒になり得るのではないかと感じます。

北川： そのあたりの話は長期投資家に対してワンオンワンミーティングでされるのが一番良いのですが、そうはいつでもすべての投資家がそうした機会を持ち得るわけではないので、その意味において、統合報告書を活用していくことも、とても重要です。

本日お話をうかがってしまして、御社の場合、長期にわたり普遍的に守るべききちとした企業理念が先ずあり、それに則り、中期計画が策定されていることが解りました。その一連のプロセスが論理的に練りあげられて記述されているという感想を持ちました。読み手を考え、読み手が「腑に落ちる」というところまでいくのが統合報告書の理想ですが、そういった動きに先陣を切って積極的に対応されていることに敬意を表します。



中山： 投資家の方々の見方もより多角的になってきているということは、我々としてもある一部分を切り取ったような断面だけのコミュニケーションではいけないということですね。人間でいえば、全人格をその中で見せるという、そういったやり方が必要になるんだなと感じます。

実は今までもそこは気になっていまして、部分だけのお話をしていると、自分は一体何を発信しているのかわからなくなってしまうような感覚があったんです。その意味で今回、アニュアルレポートとCSRレポートを統合したのは我々としてのチャレンジですし、今後も是非、北川先生に、そして投資家の方々にご支持いただけるような挑戦を続けていきたいですね。本日はありがとうございました。



第3期中期経営計画

第一三共グループは、中長期にわたって世界の多様な医療ニーズに応えるとともに、持続的成長力を備えたGlobal Pharma Innovatorを目指します。

第一三共株式会社発足後、第1期(2007～2009年度)においては、統合シナジーの最大化とグローバル化の加速を目指し、ランバクシーの買収など成長基盤の拡充に努めました。

第2期(2010～2012年度)においては、先進国での成長に加えインド、中国をはじめとする新興国での成長を加速させるとともに、日本におけるジェネリック医薬品事業・ワクチン事業の基盤構築など、持続的成長を可能にするハイブリッドビジネスモデルの構築に取り組んできました。また次代を担う大型新薬として期待する抗凝固剤エドキサバンの臨床試験が終了し、承認申請準備の段階に至りました。この様に将来に向けた成長のための基盤を拡充できた一方で、収益性の面で課題を残しました。収益性の改善は持続的成長を実現するための今後の重要な経営課題です。

今後数十年の長期的な視野で世界の変化を展望してみますと、健康と医療が世界各地でますます重大な社会課題になるものと思われます。そのような変化の中で「第一三共グループは社会的ニーズや課題を最も良く理解し、グローバルにソリューションを提供できる会社でありたい」という想いを出発点として、第3期中期経営計画(2013～2017年度)を2013年3月に策定しました。

この第3期中期経営計画を通じて「世界の多様な医療ニーズに応え、持続的成長力を備えたGlobal Pharma Innovator」を目指していきます。そして2013年度は、その初年度として重要な年になります。2012年度に引き続き増収増益を確実に達成し、また売上高1兆円超を実現し、市場競争力強化と収益最大化に取り組んでいきます。

● 経営目標

オルメサルタンのパテントクリフ⁽¹⁾を越え、持続的成長を実現する

● 持続的成長(売上)の実現と収益性(営業利益率)の改善

年平均売上成長率CAGR ▶ 5%以上(2012-2017年度)

2017年度営業利益率 ▶ 15%以上

ROE ▶ 10%以上

EPS ▶ 150円以上

安定的な配当と機動的な株主還元

● 第一三共/ランバクシーを軸とするグループビジネスの深化と成果(シナジー)創出

主要国(日本・インド・米国)・新興国における成長基盤の拡充

環境変化に適応したグループ事業運営体制の革新

● 計数目標



(1) 先発品の特許期間(独占販売期間)満了に伴う、後発品などの発売による売上の大幅な落ち込み

重点戦略 1

イノベティブ医薬品事業の 製品ポートフォリオ・研究開発パイプラインの強化

最主力製品であるオルメサルタンにつきましては、競合環境が大きく変動する中で、営業面では配合剤に注力するなど、収益の最大化に努めます。

プラスグレルは、欧米において、現在適応を持つPCI（経皮的冠動脈形成術）を受けたACS（急性冠症候群）患者への処方拡大を図るとともに、日本では2014年度に発売し大型製品化を目指します。

エドキサバンは、2014年度以降、世界各国で発売する計画です。ベストインクラスになり得る製品特性を示し、大型グローバル製品化を実現させ、次代のイノベティブ医薬品の柱に育成します。

さらにエドキサバンに続く大型新薬を生み出すべく、研究開発パイプラインの強化に努めます。特に糖尿病性末梢神経疼痛の適応取得を目指して開発中のDS-5565やTivantinib、U3-1287、PLX3397をはじめとする癌領域の開発プロジェクトに注力していきます。

第3期中期経営計画期間中においては、研究開発マネジメントにも明確な目標・ベンチマークを導入します。毎年、主たる適応症での発売を2つ以上、いわゆるPOC^{*1}獲得後の後期臨床開発を4プロジェクト、新規第1相試験開始を9プロジェクトを、ベンチマークといたします。

第3期中期経営計画期間における成長ドライバーの一つは日本市場です。

オルメサルタンの製品価値最大化、メモリー、ネキシウム、ランマーク、プラリアなどの製品の拡大により国内No.1に向けた取り組みを推進します。2014年度以降は、プラスグレル、エドキサバンを加え、製品ラインナップをさらに強化します。またバイオ医薬品事業にも本格的に参入し、複数のバイオシミラー製品の発売を目指します。

● 承認取得・発売を目指すプロジェクト群

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度以降 ⁽²⁾
日本	デノスマブ 骨粗鬆症	エドキサバン AF	エドキサバン VTE	プラスグレル 脳血管障害	デノスマブ 乳癌アジュバント	癌(Oncology) CS-1008 U3-1287 CS-7017 U3-1565 PLX3397 DS-7423 DS-2248 DS-3078 DE-766 Vemurafenib (LCM ⁽³⁾)
	ラニナミビル 予防	プラスグレル 冠動脈疾患	レボフロキサシオン静注 追加適応	エタネルセプトBS 関節リウマチ	デノスマブ 関節リウマチ	
米国		エドキサバン AF			Tivantinib 肝細胞癌	循環代謝(CV-M) CS-3150 DS-7250 DS-7309 DS-6930 DS-8500 DS-1442 Prasugrel (LCM) Edoxaban (LCM)
		エドキサバン VTE			DS-5565 DPNP ⁽¹⁾	
西欧		エドキサバン AF			Tivantinib 肝細胞癌	フロンティア(Frontier) DS-5565 SUN13837 ASB17061 DS-8587 CS-4771 PLX5622 DS-7113 CS-0777 Denosumab (LCM)
		エドキサバン VTE				
Others	プラスグレル 冠動脈疾患(中国)		エドキサバン AF&VTE (中国・南米など)			

(1) Diabetic Peripheral Neuropathic Painの略。糖尿病性末梢神経疼痛

(2) 2017年度以前に承認・発売の可能性のあるプロジェクトも含む

(3) Life Cycle Managementの略。適応追加等により製品価値の最大化をはかること

重点戦略 2

多様なローカルニーズに対応した競争力のある事業展開

世界第1位・第2位の医薬品市場である米国と日本では、医療ニーズの多様化が進展しています。

米国においては、オルメサルタンやプラスグレルの最大化を図る第一三共INC.および2013年度中に貧血治療剤インジェクタファーを新発売する予定のルイトポルド社に加え、ランバクシーがFTF^{※1}製品の確実な発売を図るとともに、皮膚科など高い付加価値を確保できる領域でのビジネス拡大を目指します。3社がそれぞれ強みを発揮することにより、当社グループ全体で多様なニーズに対応しつつ着実な収益拡大を図っていきます。

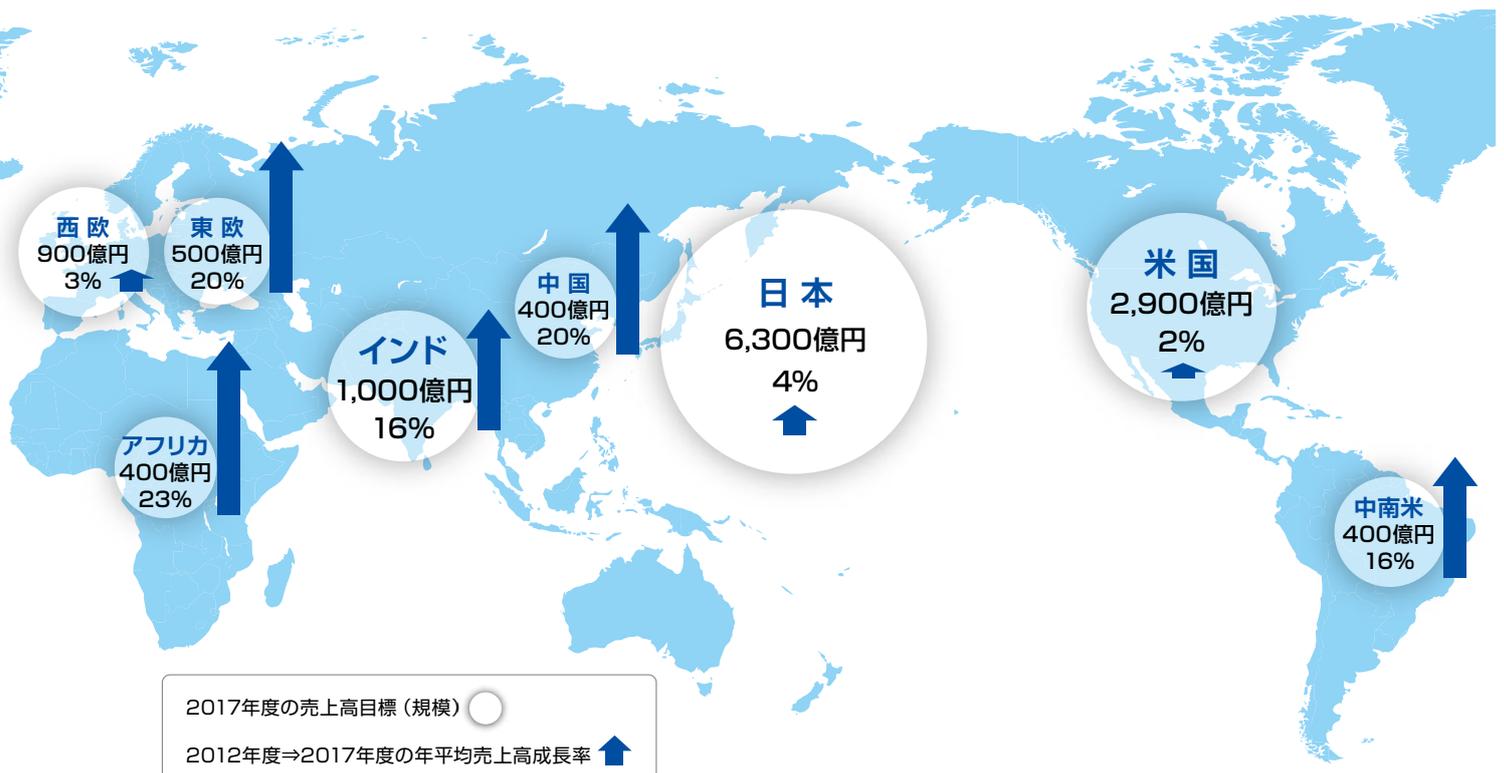
日本においてはイノベティブ医薬品事業のさらなる成長を図るとともに、第一三共エスファの基盤を強化し、ジェネリック医薬品事業の拡大と収益性向上の実現を目指します。さらにワクチン事業は日本を代表するワクチンメーカーとしての地位確立を目標とします。

OTC（一般用医薬品）事業においてはブランドの選択と集中による売上拡大と損益構造の改革に取り組みます。

インドにおいては、ランバクシーがリーディングカンパニーとしてそのブランド力を活かした事業展開を推進することにより、引き続き同国医薬品市場の成長率を上回ることを目指します。

さらに東欧・アフリカなど新興国においてはランバクシー自身の成長に加え、オルメサルタンやエドキサバンなど第一三共製品をランバクシーのネットワークを通じて展開します。また先進国やアジア・中南米における当社のネットワークを通じてランバクシー由来のジェネリック薬や高付加価値製品を販売するなど連携を強化しつつ、グローバル市場での競争力ある事業展開を推進します。

● 先進国での安定的な成長、新興国での飛躍的成長



※1 First To Fileの略。最初に後発品の承認申請を行った企業に対して180日間の独占販売権が与えられる米国における制度

重点戦略 3

低コスト体質への転換

持続的成長力を備えたGlobal Pharma Innovatorを目指すために、収益性の改善は不可欠です。私たちは今後、世界各地域において、組織や要員を含む事業運営体制を環境変化に適応したものへと革新していきます。またグローバルサプライチェーンを構築し、オルメサルタンやエドキサバンの製造工程の一部をランバクシーが担うといった最適な生産体制を確立することで、継続的に原価低減を推進します。

あらゆる方法を駆使して管理・間接業務のスリム化に努めることで、低コスト体質への転換を図り、2017年度の「販売費および一般管理費」の対売上高比率を、2012年度比で10ポイント以上低減することを目標とします。

以上により現在10%程度の営業利益率を、2017年度には15%以上に回復させることを最優先の方針として、当社グループの全力を傾注して取り組んでまいります。



CSR活動への取り組み

第一三共グループは、事業活動と一体化したCSR活動を行い、世界中の人々の健康で豊かな生活に貢献します。

第一三共グループの果たすべき社会的責任

健康と医療が世界各地でますます重大な社会課題となっていく中で、当社グループはさまざまな形でグローバルにソリューションを提供し、社会へ貢献していきたいと考えています。

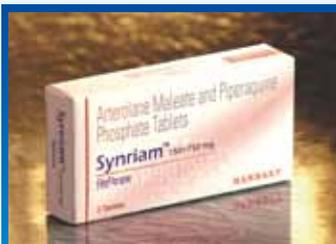
たとえば、世界では10億人を超える最貧困層がエイズ、マラリアや結核、顧みられない熱帯病 (Neglected Tropical Diseases) により健康を害していると推定されています。また、難病などの治療として必要性が高いにもかかわらず、患者数が少ないために治療薬や医療機器の研究や開発が進まない、そういった希少疾病に苦しむ患者さんも数多く存在します。世界中の未充足医療ニーズに応えるべく、希少疾病の分野はもちろんのこと、グローバルヘルス^{*1}分野への貢献に向け、グループ全体で取り組んでいきます。

また、開発途上国では経済的な理由や社会インフラの未整備などの要因により、医療サービスが受けられない人々が数多く存在します。当社グループは健康と医療に携わる産業の一員として、NGOや行政、地域社会と協力しながら、このような社会課題の解決に貢献していきます。

一方で事業のグローバル化に伴い、企業が国境を越えて環境や社会に及ぼす影響力は増大しています。社会の一員として責任や義務を果たし、社会とともに成長していくことで、持続可能な社会作りに貢献していきたいと考えています。各地の法令遵守はもちろんのこと、国際規範を尊重し、環境に配慮した事業を行い、信頼される企業としての誠実な企業活動を行うことがその根幹になると考えています。

● 第3期中期経営計画期間におけるCSR活動

グローバルCSR活動を一層推進し、世界中の人々の健康で豊かな生活に貢献



希少疾病、
グローバルヘルス
への貢献

- ITB療法の普及
- マラリア治療薬 Synriamの
アフリカへの展開
- デュシェンヌ型
筋ジストロフィー核酸医薬の開発



医療アクセスの
改善に資する
社会貢献活動

- インド・カメルーン・タンザニア
での移動診療サービス実施



持続可能な
社会のための
責任ある企業活動

- 企業行動憲章の実践
- グローバル・コンパクト参加
- 環境に配慮した企業活動

^{*}1 国境の枠を越えた健康や保健医療に関する課題

希少疾病、グローバルヘルスへの貢献

ITB療法^{※1}の普及

ITB療法は、日本に現在2～3万人いると言われている、重度の痙縮^{※2}に苦しむ患者さんのQOL^{※3}を改善する治療法です。そのような患者さんの苦痛やご家族の負担を少しでも軽減する手助けとなることを目指し、ITB療法をさまざまなエリアや施設でお伝えし、医療関係者の皆さまに実施していただくための活動に取り組んでいます。

マラリア治療薬Synriamの アフリカへの展開

マラリアは、今なお深刻な課題であり、2011年には世界中で約2億1,600万人が罹患し、約65万人が命を落としています。2012年4月にランバクシーがインドで販売を開始したマラリア治療薬Synriamは、一人でも多くの患者さんに服薬していただくために、価格を既存品の3分の1程度の水準に抑えています。今後も、感染者が多いアフリカや東南アジアへ展開し、世界のマラリア根絶に力を尽くしていきます。



インド企業初の新薬としてGolden Peacock Awardを受賞

デュシェンヌ型筋ジストロフィー 核酸医薬の開発

デュシェンヌ型筋ジストロフィーは、民族差なく、新生男児の約3,500人に1人の割合で発症することが知られており、現在のところ有効な治療法はありません。当社は、株式会社産業革新機構などとの共同投資で新会社を設立し、筋ジストロフィーの研究に取り組んでいる方々の協力を得て、独自技術を用いた治療剤の開発に着手しています。

開発途上国における 感染症の制圧に向けて

開発途上国では、蔓延する3大感染症（HIV/エイズ、マラリア、結核）や顧みられない熱帯病に苦しむ患者さんに安価で必要不可欠な医薬品・ワクチンなどの提供が求められており、当社グループは、新規マラリア治療薬や抗HIV薬などを提供しています。これらの感染症を制圧するための創薬促進に向け、日本の製薬企業や学術・研究機関が有する高い科学技術と知見を結集させる官民連携パートナーシップが必要であると考えています。グローバルヘルスへ貢献していくために、当社はグローバル技術振興基金（GHIT Fund^{※4}）に賛同し、基金の立ち上げに参画しました。

※1 IntraThecal Baclofen療法の略。カテーテルを髄腔に留置して体内に植え込んだポンプから薬剤を投与し続ける治療法

※2 筋肉の過度の緊張により、意思とは無関係に体が突っ張ったり手足がねじれたりする症状のこと

※3 Quality Of Lifeの略。生活の質。人間らしく満足して生活しているかを評価する概念

※4 Global Health Innovative Technology Fundの略。日本発の新薬開発を推進している国際的な非営利組織。日本国政府、製薬企業、ビル&メリンダ・ゲイツ財団、国連開発計画のパートナーシップで、日本と海外の研究機関の連携促進や助成金交付を通して新薬開発を促進している

CSR活動

2

医療アクセスの改善に資する社会貢献活動

移動診療サービスの提供

第一三共グループでは、開発途上国における医療アクセスの改善に向け、2011年から、NGOや現地政府、地域社会と協力して、インド、カメルーン、タンザニアで移動診療サービスを開始しています。2015年までの5カ年で、延べ30万人を超える人々に移動診療サービスを提供する計画です。この活動は、ランバクシーがインドで実施している移動診療サービスのノウハウを活用するとともに、NGOや行政、地域社会が持つ知識やリソースを融合したパートナーシップ重視のプロジェクトとして実施しています。そして、単に寄付するだけではない、実際の活動に参画する社会貢献活動を目指します。



移動診療車による活動風景

乳幼児死亡率の削減、
妊産婦の健康の改善への貢献

インド、カメルーン、タンザニアの3カ国において、これまでに延べ9万人以上の人々に、移動診療サービスを提供しました。また、妊産婦健診や乳幼児への予防接種だけでなく、健康な子どもを表彰するヘルシーベビーコンテストを開催するなど、母親たちの衛生に対する意識向上や育児への意欲の維持を目的としたさまざまな活動も行っています。

2012年10月には、移動診療サービス担当者による合同報告会をインドにて開催するとともに、本活動で重要な役割を担っているASHAと呼ばれるソーシャルワーカーの集会に参加、地域活動の担当者同士の連携を広げました。今後も実際の活動において国や組織を越えて連携し、乳幼児死亡率の削減、妊産婦の健康の改善、HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止といった課題解決のため、活動の充実を目指していきます。



インドのソーシャルワーカー (ASHA) の集会に参加



ヘルシーベビーコンテストを開催

持続可能な社会のための責任ある企業活動

信頼される企業として

事業活動そのものによる価値の提供はもちろんのこと、すべての事業活動のあり方が、グローバルに求められる規範に則ったものであるよう企業行動憲章の浸透・徹底を図ることで、誠実な企業活動に取り組んでいます。また、信頼される企業であるために、当社グループのさまざまな取り組みについての総合的な情報発信とコミュニケーションを行っています。

国連グローバル・コンパクトへの参加

国連グローバル・コンパクトに参加することは、人権、労働基準、環境、腐敗防止の4つの領域の10原則に対する企業姿勢を明らかにするものです。

グローバルに事業活動を展開する企業として、国連グローバル・コンパクトの趣旨に賛同し、経営トップの率先垂範のもと、社員一人ひとりの行動に浸透させ、その原則に則った企業活動を行っています。

環境に配慮した企業活動

当社グループは、すべての事業活動における環境負荷を把握し、負荷低減のためにグローバルでの取り組みを積極的に推進しています。持続可能な社会づくりに向け、エネルギー使用の効率化とCO₂削減、省資源・廃棄物削減のための3R（リデュース・リユース・リサイクル）、生物多様性と生態系サービスに配慮した企業活動とグリーン調達^{*1}などに取り組んでいます。

● 国連グローバル・コンパクト10原則

人権

企業は、
原則1 国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、
原則2 自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。

労働基準

企業は、
原則3 組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、
原則4 あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、
原則5 児童労働の実効的な廃止を支持し、
原則6 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。

環境

企業は、
原則7 環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、
原則8 環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、
原則9 環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。

腐敗防止

企業は、
原則10 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。

※1 環境への影響が少ない製品を優先的に購入すること

2012年度ハイライト

4月17日

多発性骨髄腫による骨病変および固形癌骨転移による骨病変を効能・効果とするランマーク皮下注120mg 新発売

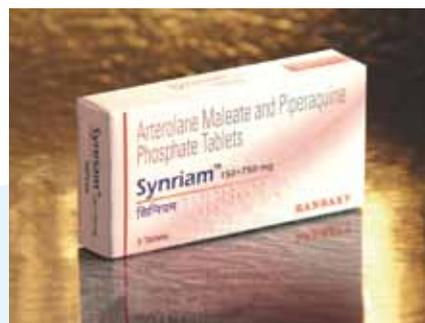
破骨細胞の活性を抑制する世界初のヒト型抗RANKLモノクローナル抗体であるランマーク皮下注120mgを新発売しました。



4月25日

ランバクシーによるインドにおけるマラリア治療薬Synriamの新発売

インド企業初の新薬となるマラリア治療薬Synriamをインド国内にて新発売しました。



4月18日

国連グローバル・コンパクトへ参加

国連が提唱する人権、労働基準、環境、腐敗防止における10原則に賛同し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みであるグローバル・コンパクトへ参加しました。



2012年

4月

5月

6月

7月

8月

9月

5月8日

米国Coherus BioSciences社とのバイオシミラー事業に関する提携

バイオシミラー市場への早期参入を目指して、日本・韓国・台湾におけるエタネルセプトおよびリツキシマブのバイオシミラーの事業化について、米国Coherus BioSciences社と提携することを発表しました。

7月2日

ジャパンワクチン株式会社の事業開始

ワクチン事業に特化した専門性の高い企業として、乳幼児から高齢者まで幅広い人々を感染症から守ることを目指して事業活動を開始しました。



2012年度のおもな外部評価

社会的責任投資の株価指標である「Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index (DJSI Asia Pacific)」の構成銘柄に3年連続で選定



社会的責任投資指標であるFTSE4Good Global Indexの組み入れ銘柄として4年連続で選定



9月2日、9日

家族のきずなシアター 2012を開催

9月2日、9日に、“がんの患者さんとそのご家族にミュージカルを通して感動と元気をお伝えする”ことを目的とした第一三共Presents家族のきずなシアター 2012を開催しました。

第一三共 Presents 家族のきずなシアター 2012

劇団四季ミュージカル「オペラ座の怪人」



© 1986 RUG Ltd.

9月10日

2型糖尿病治療剤テネリア錠20mg 新発売

糖尿病治療への貢献を目指した戦略的提携のもと、田辺三菱製薬株式会社と共同販売を開始しました。テネリアは、24時間薬効が持続する特性を有し、1日1回の経口投与で毎食後の血糖ならびに空腹時血糖を改善する優れた効果が認められているDPP-4阻害薬です。



10月

11月

12月

1月

2月

3月

2013年

2月14日

独自技術を用いた デュシェンヌ型筋ジストロフィー核酸医薬の開発

株式会社産業革新機構などとの共同投資による新会社(株式会社 Orphan Disease Treatment Institute)を設立し、新会社と共同で、当社の独自技術を用いた修飾核酸であるENAオリゴヌクレオチドを有効成分とするデュシェンヌ型筋ジストロフィー治療剤の開発に着手することを発表しました。

3月25日

骨粗鬆症治療剤「プラリア皮下注60mgシリンジ」の 国内製造販売承認取得

骨吸収に必須のメディエーターであるRANKLを特異的に阻害し、6カ月に1回、皮下投与する新規骨粗鬆症治療剤プラリア皮下注60mgシリンジの国内製造販売承認を取得しました。

コーポレートガバナンス

基本的な考え方

第一三共グループは、経営環境の変化に対してより迅速かつ機動的に対応できる経営体制を構築するとともに、法令の遵守と経営の透明性を確保し、経営と執行に対する監督機能の強化を図り、株主の皆さまをはじめとするステークホルダーの信頼に応えることのできる企業統治体制の構築を重視しています。

コーポレートガバナンス体制

- 取締役の経営責任の明確化と経営と執行に対する監督機能の強化を目的として、取締役の任期を1年と定め、取締役10名中4名を社外取締役として招聘しております。
- 経営の透明性確保を目的として、取締役及び執行役員候補者の選定及び報酬等については、メンバーの過半数を社外取締役で構成する指名委員会、報酬委員会において審議します。
- 経営の適法性、健全性を監査する目的で、監査役制度を採用し、社外監査役2名を含む4名により構成される監査役会を設置しております。
- 取締役会の監督の下で執行役員制度を採用することにより、適正かつ迅速な経営の意思決定と業務執行に資する体制としております。

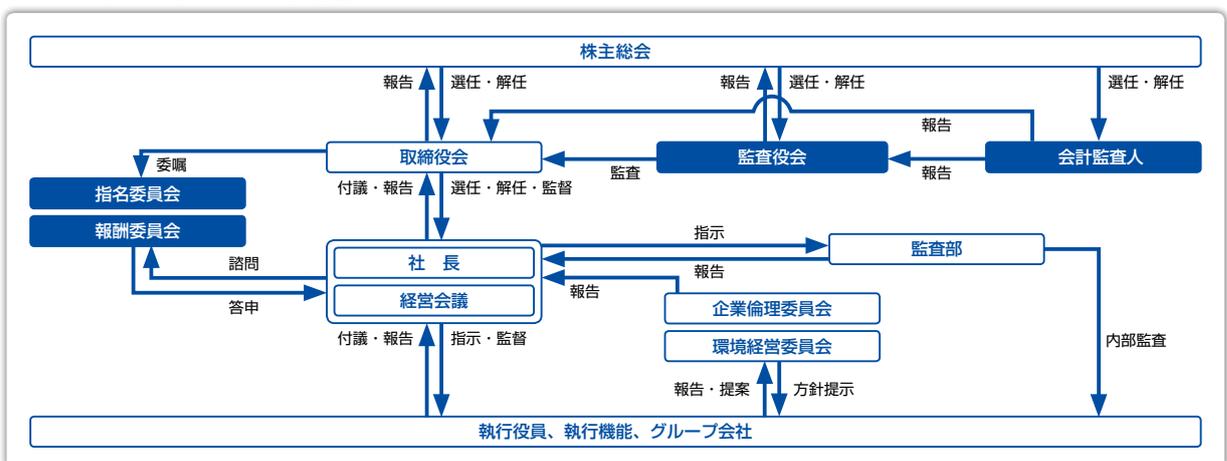
社外取締役、社外監査役について

- 取締役10名中4名の社外取締役は、国際情勢、財務、企業経営、医学に通じた職務経験を活かして、取締役会において客観性、中立性、公正性に基づいた発言をするなど、経営の監督機能を発揮しております。
- 監査役4名中2名の社外監査役は、リスクマネジメント、コンプライアンスに通じた職務経験に基づき、当社経営の監査を行っております。
- 社外取締役及び社外監査役につきましては、東京証券取引所が一般株主と利益相反が生じるおそれのある項目として列挙した事項を勘案のうえ、独立役員に指定しております。

役員の報酬について

- 取締役報酬は、株主価値の最大化に寄与する報酬設計としております。具体的には、固定報酬である基本報酬のほかに短期インセンティブとなる業績連動賞与および長期インセンティブとなる株式報酬型ストックオプションを採用しております。
- 社外取締役および社内外監査役については、経営の監督機能を十分に機能させるため、短期および長期インセンティブを設けず、基本報酬のみとしております。
- 役員の報酬制度・基準の設定、役位ごとの報酬水準の検証と見直し、業績連動賞与結果の確認、および株式報酬型ストックオプションの算定付与については、報酬委員会において審議されます。

● コーポレートガバナンス体制図



※詳細は「コーポレートガバナンス報告書」をご参照ください。

<http://www.daichisankyo.co.jp/corporate/csr/foundation/governance/index.html>

取締役 (2013年6月21日現在)



代表取締役会長
庄田 隆



代表取締役社長 兼 CEO
中山 譲治



取締役
荻田 健



取締役
廣川 和憲



取締役
佐藤 雄紀



取締役
坂井 学



社外取締役
平林 博



社外取締役
石原 邦夫



社外取締役
金澤 一郎



社外取締役
杉山 清次

監査役 (2013年6月21日現在)



常勤監査役
小池 和夫



常勤監査役
千葉 崇

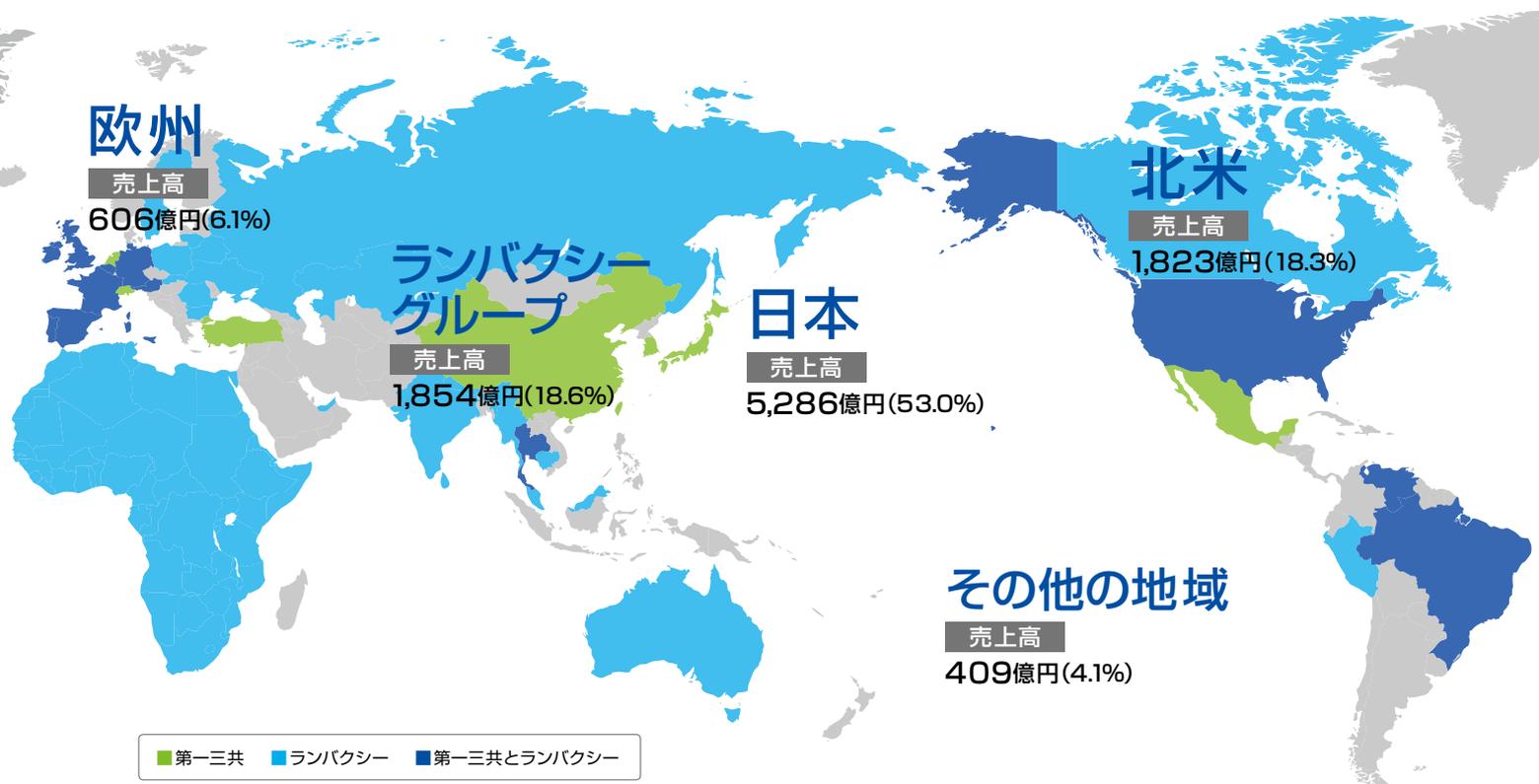


社外監査役
山田 昭雄

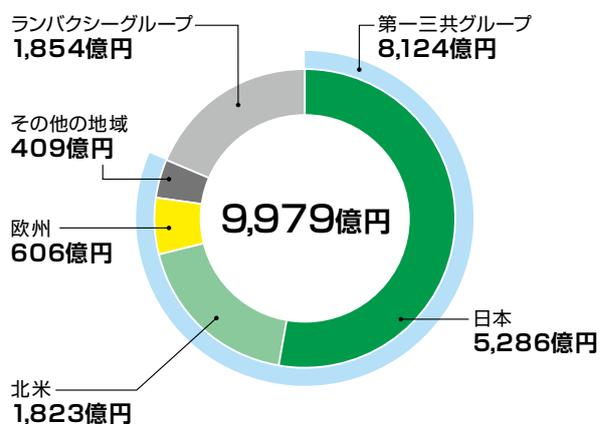


社外監査役
石川 重明

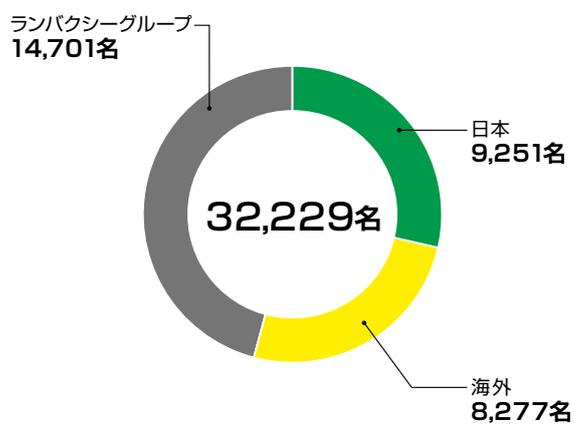
企業情報



2012年度地域別売上高



地域別従業員数(連結)(2013年3月末)



主要製品

グローバル製品

高血圧症治療剤 **オルメサルタン**

2002年に米国で発売以来、降圧効果の強さ・安全性の高さなどから売上規模が拡大し、現在までに世界約50カ国以上の国々で発売されています。欧米では配合剤へのシフトも展開し、新興国でも一層の市場開拓を図ります。



抗血小板剤 **プラスグレル**

2009年に欧州、米国で心疾患の治療薬として発売されて以来、効果発現が早く、確実なイベント抑制効果を示す薬剤として、世界70カ国以上で承認されています。なお、日本においては、2014年度中に冠動脈疾患の適応での発売および虚血性脳血管障害の患者さんを対象とした第3相臨床試験の終了を予定しています。



国内イノベティブ医薬品

メモリー[®]

アルツハイマー型認知症治療剤



ネキシウム[®]

逆流性食道炎等治療剤



イナビル[®]

抗インフルエンザウイルス剤



ジェネリック薬

ドネペジル

アルツハイマー型認知症治療剤



ワクチン

アクトヒブ[®]

インフルエンザ菌b型による感染症予防小児用ワクチン



OTC

ロキソニン[®] S

鎮痛・抗炎症剤



(2013年3月31日現在)

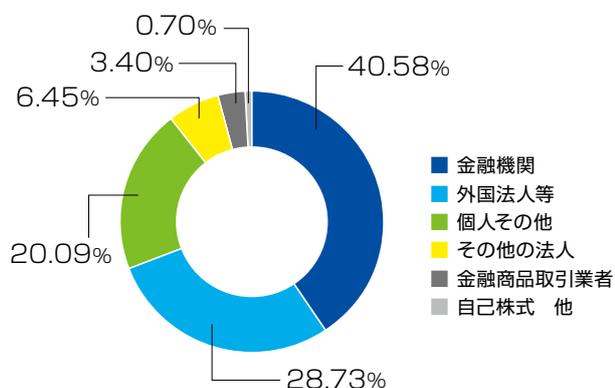
会社概要

会 社 名：第一三共株式会社
 設 立：2005年9月28日
 事 業 内 容：医薬品の研究開発、製造、販売など
 資 本 金：500億円
 本 社：〒103-8426 東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号
 支 店：札幌、東北、東京、千葉、埼玉、横浜、北関東、甲信越、東海、京都、北陸、大阪、神戸、中国、四国、九州

株式の状況

発行可能株式総数：2,800,000,000株
 発行済株式の総数：709,011,343株
 株 主 数：126,309名

所有者別持株比率



大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	45,283	6.39
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	38,342	5.41
日本生命保険相互会社	37,659	5.31
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	17,444	2.46
ジェーピー モルガン チェース バンク 385147	13,910	1.96
(株)三井住友銀行	13,413	1.89
第一三共グループ従業員持株会	10,615	1.50
(株)みずほコーポレート銀行	8,591	1.21
みずほ信託銀行(株)(退職給付信託 みずほコーポレート銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株))	8,497	1.20
東京海上日動火災保険(株)	8,395	1.18
合 計	202,154	28.51

主要グループ会社

日本

▶会社名

第一三共エスファ株式会社
 第一三共ヘルスケア株式会社
 第一三共プロファーマ株式会社
 第一三共ケミカルファーマ株式会社
 第一三共ロジスティクス株式会社
 アスピオファーマ株式会社
 第一三共RDノバーレ株式会社
 第一三共ビジネスアソシエ株式会社
 第一三共ハビネス株式会社
 北里第一三共ワクチン株式会社

▶主な事業内容

医薬品の販売
 ヘルスケア品の開発・製造・販売
 医薬品の製造
 医薬品の製造
 物流および関連業務
 医薬品の研究開発
 グループの研究開発サポート業務
 グループのビジネスサポート業務
 グループのビジネスサポート業務
 ワクチンの研究開発・製造・販売等

米国

▶会社名

第一三共 INC.
 ルイトポルド・ファーマシューティカルズ Inc.
 プレキシコン Inc.

▶主な事業内容

医薬品の研究開発・販売
 医薬品等の開発・製造・販売
 医薬品の研究開発

欧州

▶会社名

第一三共ヨーロッパ GmbH
 第一三共フランス S.A.S.
 第一三共ドイツ GmbH
 第一三共イタリア S.p.A.
 第一三共スペイン S.A.
 第一三共UK Ltd.
 第一三共スイス AG
 第一三共ポルトガル Lda.
 第一三共オーストリア GmbH
 第一三共ベルギー N.V.-S.A.
 第一三共オランダ B.V.
 第一三共トルコ Ltd. Şti
 第一三共アイルランド Ltd.
 第一三共アルトキルヒ S.a.r.l.
 U3ファーマ GmbH
 第一三共デベロップメント Ltd.

▶主な事業内容

欧州グループ統括／医薬品の開発・製造・販売
 医薬品の販売
 医薬品原料などの製造
 医療用医薬品の研究
 医療用医薬品の開発

ASCA^{※1}地区

▶会社名

ランバクシー・ラボラトリーズ Ltd.
 第一三共(中国)投資有限公司
 第一三共製薬(北京)有限公司
 第一三共製薬(上海)有限公司
 台湾第一三共股份有限公司
 韓国第一三共株式会社
 第一三共タイ Ltd.
 香港第一三共有限公司
 第一三共メキシコ S.A DE C.V.
 第一三共ブラジル Ltda.
 第一三共ベネズエラ S.A.
 第一三共インド Ltd.

▶主な事業内容

医薬品の研究開発・製造・販売
 医薬品の研究開発・販売、中国事業統括
 医薬品の研究開発・製造・販売
 医薬品の研究開発・製造・販売
 医薬品の販売
 医薬品の販売
 医薬品・化成品などの輸入・販売・仲介
 医薬品の販売
 医薬品の販売
 医薬品の製造・販売
 医薬品の販売
 医薬品の販売、研究開発

※1 Asia, South and Central Americaの略。日米欧を除く国・地域を示す社内用語



第一三共株式会社

〒103-8426 東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号

コーポレートコミュニケーション部

TEL 03-6225-1126

CSR部

TEL 03-6225-1067

<http://www.daiichisankyo.co.jp>



100%植物性で生分解性に優れた「植物油インキ」を使用しています。



有害物の廃液量や使用量が少ない「水なし印刷方式」を採用しています。

このレポートは、当社内の使用済み文書などの古紙を再生した「循環再生紙」を使用しています。